

基本的施策5 高齢者支援・障がい者支援

R9年度末に目指す状態

自分らしく暮らし続けるための支援体制が充実している

	R5	R6	R7	R8	R9
(1)持続可能な福祉・医療サービス提供体制の構築	No.1 生活支援体制の整備と総合事業の充実(地域包括ケア推進課)				
	No.2 訪問型サービスA事業の推進(地域包括ケア推進課)				
	No.3 介護に関する入門的研修(介護保険課)				
	No.4 災害等に対応できる市内医療体制の構築(地域医療課)				
	No.5 看取り体制強化事業(地域医療課)				
	No.6 障がい者・児相談支援専門員の人材確保補助金(障がい福祉課)				
(2)高齢者支援の充実	No.7 地域包括ケアシステムの深化・推進(地域包括ケア推進課)				
	No.8 認知症施策の推進(地域包括ケア推進課)				
	No.9 高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施(国保医療課)				
	No.10 ケアプランデータ連携システム導入支援事業(介護保険課)				
	No.11 介護事業所事業所指定等申請業務の電子化(介護保険課)				
	No.12 デイサービスセンター及び介護老人保健施設整備事業(福祉政策課)				

基本的施策5 高齢者支援・障がい者支援

R9年度末に目指す状態

自分らしく暮らし続けるための支援体制が充実している

	R5	R6	R7	R8	R9
(3)障がい者支援の充実		No.13 障がい者が安心して過ごせる居場所の確保・充実(地域活動支援センター事業の充実)(障がい福祉課)			
		No.14 親亡き後を見据えた支援(グループホーム整備支援、地域生活支援拠点の充実)(障がい福祉課)			
		No.15 就労支援の推進(企業等への働きかけ)(障がい福祉課)			
(4)権利擁護の推進		No.16 高齢者及び障がい者の意思決定支援(福祉政策課・障がい福祉課)			
		No.17 高齢者虐待防止の推進(地域包括ケア推進課)			

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報

		担 当 課 地域包括ケア推進課		関 係 課	
事業名	No.	1	生活支援体制の整備と総合事業の充実		
事業区分	継続	会計区分	特別会計	予算費目款	3 項 1 目 1
施策体系	5	高齢者支援・障がい者支援		戦略的施策	<input type="checkbox"/> 行政改革大綱 (1)(4)
根拠法令等	介護保険法第115条の45			事務区分	自治事務
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(年度) <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(平成27年度～継続) <input type="checkbox"/> 複数年度(年度～ 年度)				

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	地域における住民同士の支え合い活動を促進する。	
事業概要(全体計画)	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 各地域包括支援センターに第2層生活支援コーディネーターを配置し、地域課題の抽出や社会資源を把握できるような機能を強化し、生活支援コーディネーターと地域活動の担い手や住民、関係者との信頼関係構築を図る。 ▶ 地域のニーズを踏まえ総合事業を充実することを通じて、多様な主体による生活支援の提供体制を構築 	
	事業の対象	生駒市民 (対象数: ー)
決算年度の主な取組	当初計画	取組実績
	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 第1層協議体の開催 214千円 ▶ 生活支援コーディネーターの配置及び資質向上研修の実施 43,400千円 ▶ 地域資源情報提供システムの運用 2,389千円 ▶ 地域ケア会議での地域課題の検討 ▶ 地域ニーズを踏まえた総合事業の充実 163,099千円 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 第1層協議体の開催(R7.2.4実施) ▶ 生活支援コーディネーターの配置(第2層scを全包括に配置)及び資質向上研修を1回実施 38,750千円 ▶ 地域資源情報提供システムの運用 2,389千円 ▶ 地域ケア会議Ⅲでの地域課題の検討(12月末時点延60回) ▶ 地域ニーズを踏まえた総合事業の充実に向けた視察実施 155,688千円
	事業実施手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 負担金・補助金 <input type="checkbox"/> その他 ()

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	184,531	209,102	196,827	227,878
12委託料	83,693	98,297	93,129	105,034
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金	88,870	93,485	91,710	105,659
その他	11,968	17,320	11,988	17,185
財源(千円)	184,531	209,102	196,827	227,878
特定財源	72,326	82,461	77,112	89,379
市債				
その他	64,990	73,280	69,416	80,671
一般財源	47,215	53,361	50,299	57,828

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	第1層生活支援コーディネーターを直営で1名、第2層生活支援コーディネーターを地域包括支援センターに各1名配置し、住民の通いの場等に出向き、圏域の社会資源を把握し、地域活動の担い手等との関係構築を行った。	
KPI	指標1	指標2
指標名(単位)	総合事業参加人数	
目標値	114,000	
実績値	115,798	
目標値と実績値の差分についての理由		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)		
コスト意識(費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
	B	地域包括支援センターへの業務委託については、客観的かつ適切に積算を行っている。
目的思考(施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由
	B	各地域包括支援センターに第2層生活支援コーディネーターを各1名配置している。
多様な主体との協創(市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由
	B	ケアプラン作成に適切な選択ができるようケアマネジメント支援を起点にした多様な社会資源開発に向け、市内居宅介護事業所にアンケートを実施し、その分析等を進めているところである。
デジタル・データ活用(デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由
	ー	デジタル活用を想定していない。
総合評価	評価	評価した根拠・理由
	C	住民や多様な主体との対話を通じて支援ニーズの把握に努めているが、地域課題を解決する新たな政策立案までには至らなかった。
事業実施上の課題・残された課題	生活支援コーディネーターが効果的に役割を果たせるように育成、連携していく必要がある。	
今後の取組方針	改善	判断理由
		今後、第2層協議体を設置し、第2層生活支援コーディネーターが行う連携業務を支援し、多様な主体による情報共有や連携・協働による体制整備を推進していく。

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報

		担 当 課	地域包括ケア推進課	関 係 課	介護保険課
事業名	No.	2	訪問型サービス・活動Aの推進		
事業区分	新規	会計区分	特別会計	予算費目款	3 項 1 目 1
施策体系	5	高齢者支援・障がい者支援		戦略的施策	<input type="checkbox"/> 行政改革大綱 (1)
根拠法令等	介護保険法第115条の45			事務区分	自治事務
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(年度) <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(令和6 年度～継続) <input type="checkbox"/> 複数年度(年度～ 年度)				

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	高齢化に伴う生活支援ニーズの増加や訪問型サービスの不足感への対応として、生活援助サービスを介護のプロ以外が担うことで、介護人材の担い手が増え、利用者が希望するサービスが利用できる。				
事業概要(全体計画)	旧介護予防訪問介護の基準を緩和した「訪問型サービス・活動A」を、介護事業以外の事業者へ委託し、身体介護不要な生活援助サービスを介護のプロ以外の人材により提供することで、事業の拡充を図る。				
	事業の対象	生駒市民			(対象数: ー)
決算年度の主な取組	当初計画		取組実績		
	委託事業者の選定 委託事業の実施(R6.9月～) 1,000千円		委託事業者の選定 訪問型サービス・活動A事業委託の実施(R6.7月～) 114千円		
	事業実施手法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 <input type="checkbox"/> 負担金・補助金 <input type="checkbox"/> その他 ()			

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	0	1,000	114	660
12委託料		1,000	114	660
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他				
財源(千円)	0	1,000	114	660
特定財源		343	39	228
市債				
その他		395	45	261
一般財源		262	30	171

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	R6.7月以降の訪問型サービス・活動A(指定・委託)利用者18名のうち、拡大した委託サービスを3名が利用している。		
KPI	指標1	指標2	
指標名(単位)	サービス利用延べ人数(人)		
目標値	3,000		
実績値	1,555		
目標値と実績値の差についての理由	当初は事業の周知が十分ではなかったため		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識(費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	訪問型サービス・活動A(指定)と同じ単価を設定している。	
目的思考(施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	B	定例実施している地域包括支援センター会議等を通じて、本事業を利用している人の状態像や利用手順を共有・確認し、利用拡大につなげている。	
多様な主体との協創(市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	B	事業を開始するに際し、総合事業における生活援助サービスが必要な方の取扱い(状態像)を、地域包括支援センターとともに再整理した。	
デジタル・データ活用(デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	ー	デジタル活用を想定していない。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	C	委託事業者、地域包括支援センター、居宅事業所、行政が、生駒市の総合事業を理解した上で、事業を実施できている。	
事業実施上の課題・残された課題	訪問介護の人手不足は全国的にも課題であり、プロの訪問介護員でなくても対応可能な方へのサービスはサービス・活動Aを利用してもらえるよう啓発促進する。		
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		引き続き、訪問型サービス・活動A(委託)を実施していく。	

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報

		担 当 課	介護保険課	関 係 課	地域包括ケア推進課
事業名	No.	3	介護に関する入門的研修		
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目款	3 項 1 目 6
施策体系	5	高齢者支援・障がい者支援		戦略的施策	<input type="checkbox"/> 行政改革大綱 (1)
根拠法令等				事務区分	自治事務
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(年度) <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(R3 年度～継続) <input type="checkbox"/> 複数年度(年度～ 年度)				

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	市民を対象とし、介護事業所への就労のきっかけづくりと、家族介護の手法を学んでいただくことを目的としている。入門的研修を受講することで、介護分野への参入のきっかけを作るとともに、介護の業務に携わる上での不安を払拭することにより、多様な人材の参入を促進することができる。		
事業概要(全体計画)	全国的な課題でもある「介護人材確保」の一環として、令和3年度から開始した研修である。今後、特に人材不足が予測される「訪問サービス」のうち、家事援助(当研修修了者は従事可能)などの人材を増やすことにより、本来のヘルパー業務の負担を軽減することができる。また、地域でボランティアに携わる参加者も多く、地域共生社会の実現にもつながる。(3日間・計21時間)		
	事業の対象	市民	(対象数: 40人)
決算年度の主な取組	当初計画	取組実績	
	研修実施 ▶委託料(講師派遣) 232千円 ▶(需用費(消耗品費・チラシ作成))50千円+37千円=87千円	研修実施 ▶委託料(講師派遣) 232千円 ▶(需用費(消耗品費・チラシ作成))22千円+37千円=59千円	
	事業実施手法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 <input type="checkbox"/> 負担金・補助金 <input type="checkbox"/> その他 ()	

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	280	319	291	319
12委託料	268	232	232	232
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他	12	87	59	87
財源(千円)	280	319	291	319
特定財源	280	319	291	319
市債				
その他				
一般財源				

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	介護未経験者が気軽に受講できる研修として、本研修を実施した。また、受講者の職業選択の幅を広げるため、市内の介護事業所の担当者などに直接質問出来る場として、マッチング会を開催した。		
KPI	指標1	指標2	
指標名(単位)	参加者数		
目標値	40(人)		
実績値	40(人)		
目標値と実績値の差分についての理由			
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識(費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	県の補助金を活用して実施している事業であり、市の負担はない。	
目的思考(施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	B	より多くの人に参加してもらえるよう、広報やチラシなどを用いて広く周知を行った。	
多様な主体との協創(市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	B	業務経験豊富な外部の講師を招聘し、有意義な研修を実施した。	
デジタル・データ活用(デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	-	デジタル・データを活用するものはない。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	B	定員数を超える応募があり、参加者からも今後について前向きな声が多く聞かれ、修了証発行率も8割を超える結果となり、成功裏に終わった。	
事業実施上の課題・残された課題	本研修の受講により介護職員初任者研修の一部免除が認められれば、更なる受講者の増加に繋がり、介護人材の不足解消に資する。		
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		例年定員を超える応募があり、一定の需要があると考え、介護人材確保に寄与する事業の一つとして継続して取り組む必要がある。	

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報

		担 当 課 地域医療課		関 係 課 介護保険課、地域包括ケア推進課他	
事業名	No.	4 災害等に対応できる市内医療体制の構築			
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目款	4 項 1 目 1
施策体系	5	高齢者支援・障がい者支援		戦略的施策	<input type="checkbox"/> 行政改革大綱 (1)
根拠法令等				事務区分	自治事務
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(年度) <input type="checkbox"/> 単年度繰返(年度～継続) <input checked="" type="checkbox"/> 複数年度(令和5 年度～ 令和9 年度)				

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	大規模災害時及び新興感染症流行時において、医療・介護事業所共にサービス提供体制の継続を目的とする。	
事業概要(全体計画)	訪問看護ステーション、病院、診療所、薬局などの事業所間の連携を目的とする連携型BCP及び地域全体で限りある医療資源を有効活用するための地域BCPに取り組む。	
	事業の対象	生駒市民 (対象数:)
決算年度の主な取組	当初計画	取組実績
	<p>◇実効性のあるものにするため毎年PDCAを進め、同業種間及び他業種間での連携及び協定書に基づいた医療救護体制を平時から深める。</p> <p>◇生駒市医師会と共催で「地域医療連携懇談会」を開催する。</p> <p>謝礼金 192千円×1人 施設使用料 100千円</p>	
事業実施手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 <input type="checkbox"/> 負担金・補助金 <input type="checkbox"/> その他 ()	

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	0	292	0	40
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他		292		40
財源(千円)	0	292	0	40
特定財源		168		
市債		0		
その他		67		
一般財源		57		40

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	厚労省のモデル事業に採択され、被災地の現状を知る専門職の知見を活かし議論を進めたことにより、実効性のある議論を進めることができた。	
KPI	指標名(単位)	指標1 研修会等の開催回数(回/年)
	目標値	3
	実績値	3
	目標値と実績値の差分についての理由	-
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)		
コスト意識(費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
	A	厚労省モデル事業に採択されたことにより外部講師等の派遣を受けることができ費用の削減を図ることができた。
目的思考(施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由
	B	令和5年度の議論を踏まえて、大規模災害時における救護所のあり方について議論を進めることができた。
多様な主体との協創(市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由
	B	市医師会、市内病院に加え、奈良県の参画を得て、より実効性の高い議論を進めることができた。
デジタル・データ活用(デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由
	C	被災地の現状等の事例紹介について厚労省提供データを活用できた。
総合評価	評価	評価した根拠・理由
	B	令和7年度以降も継続した議論を進めることができるように関係機関から合意を得ることができた。
事業実施上の課題・残された課題	参集方法、医療資器材や薬剤の管理方法などの課題があることから、引き続き関係者との協議の場を設け、実効性のある議論を進めていく必要がある。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由 市内病院や医師会等と協力して実施する実地訓練などを通じて引き続き議論が必要と考えているため。

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報

		担当課		地域医療課		関係課		介護保険課		
事業名	No.	5 看取り体制強化事業								
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	4	項	1	目	1
施策体系	5	高齢者支援・障がい者支援			戦略的施策	<input type="checkbox"/>	行政改革大綱		(1)	
根拠法令等							事務区分	自治事務		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(年度) <input type="checkbox"/> 単年度繰返(年度～継続) <input checked="" type="checkbox"/> 複数年度(令和5 年度～ 令和8 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	市民が在宅での看取り等について理解をしたうえで、人生の最終段階における望む場所での看取りを行えるように、医療介護関係者と本人、家族と意思を共有することを目的とする。		
事業概要(全体計画)	看取り提供体制を強化するために、ACP及びグリーフケアを実施した事業所に対して、補助金を交付する。		
	事業の対象	生駒市民 (対象数:)	
決算年度の主な取組	当初計画	取組実績	
	◇補助金交付要綱の作成・周知 ◇事業所への補助金交付 1,125千円		令和6年度中に事業実施せず。
	事業実施手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 <input type="checkbox"/> 負担金・補助金 <input type="checkbox"/> その他 ()	

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	0	1,125	0	1,125
12委託料		0	0	0
14工事請負費		0	0	0
18負担金補助及び交付金		1,125	0	1,125
その他		0	0	0
財源(千円)	0	1,125	0	1,125
特定財源		649	0	0
市債		0	0	0
その他		258	0	0
一般財源		218	0	1,125

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	令和6年度中に事業実施せず。		
KPI	指標名(単位)	指標1	指標2
	目標値	申請件数(回/年)	
	実績値	介護事業所50件 診療所40件	
	目標値と実績値の差分についての理由	—	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識(費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	—	令和6年度に実施していないため	
目的思考(施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	—	令和6年度に実施していないため	
多様な主体との協創(市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	—	令和6年度に実施していないため	
デジタル・データ活用(デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	—	令和6年度に実施していないため	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	—	令和6年度に実施していないため	
事業実施上の課題・残された課題	他市の先進事例がないことから、適宜経過を見つつ事業効果を検討する必要がある。		
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		令和7年度以降に事業実施することから、事業実施後の推移を見定める必要があるため	

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報

		担 当 課 障がい福祉課		関 係 課	
事業名	No. 6	障がい者・児相談支援専門員の人材確保補助金			
事業区分	新規	会計区分	一般会計	予算費目	款 3 項 1 目 3
施策体系	5	高齢者支援・障がい者支援	戦略的施策	<input type="checkbox"/>	行政改革大綱 (1)
根拠法令等				事務区分	自治事務
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(年度) <input type="checkbox"/> 単年度繰返(年度～継続) <input checked="" type="checkbox"/> 複数年度(令和5 年度～ 令和8 年度)				

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	障がい者・児支援において中心的な調整役を担う相談支援専門員の人材確保が促進されることで、市内の相談支援体制が充実し、提供サービスの質の向上が期待できる。	
事業概要(全体計画)	市内の相談支援事業所の新規開設や、既存事業所における相談支援専門員の新たな配置・増員を促進し、市内の相談支援体制の充実を図ることを目的として、障がい者・児相談支援専門員の配置に係る経費を対象とした補助金制度の運用を行う。	
	事業の対象	市内相談支援事業所 (対象数:)
決算年度の主な取組	当初計画	取組実績
	◇上半期 ▶補助要綱の具体的内容の確定 ▶関係機関への周知等 ◇下半期 ▶補助制度の開始 補助経費は人件費等とし、1事業所あたり120万円/年を上限 3事業所までの交付を想定	補助金交付要綱の制定 ▶補助制度の開始(R7.1から) ▶対象経費は人件費とし、1事業所あたり上限120万円/年とし、3事業所までの交付を想定。
	事業実施手法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 負担金・補助金 <input type="checkbox"/> その他 ()

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	0	3,600	3,600	4,800
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金		3,600	3,600	4,800
その他				
財源(千円)	0	3,600	3,600	4,800
特定財源				
市債				
その他				
一般財源		3,600	3,600	4,800

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	事業所への支援制度を設けることで、市内の相談支援体制の充実が期待できる。	
KPI	指標名(単位)	指標1 事業所
	目標値	3
	実績値	未計測(R7.3.31時点)
	目標値と実績値の差分についての理由	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)		
コスト意識(費用対効果・財源確保)	評価 B	評価した根拠・理由 他市事例の研究、補助要件の検討、事業所へのヒアリングを行い、本市の実情にあった補助制度を確立することができた。
目的思考(施策目標への寄与)	評価 B	評価した根拠・理由 相談支援専門員の人材確保が促進されることで、体制の充実とサービスの質の向上に繋がる。
多様な主体との協創(市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価 B	評価した根拠・理由 障がい福祉サービス利用者の増加に伴う、相談支援専門員への過重な負担の軽減が図れる。
デジタル・データ活用(デジタルの活用・EBPM)	評価 C	評価した根拠・理由 補助金交付要綱や各種申請書等の文書は、市HPにアップし、使いやすい工夫を行う。
総合評価	評価 C	評価した根拠・理由 R6下半期早々に補助制度の運用を目指したが、他市事例調査、事業所ニーズの把握に時間を要したが、本市に合った人材確保を進める上での補助体制の確立することができた。
事業実施上の課題・残された課題	R6からR8までの3カ年計画だが、市内事業所が広く使いやすい補助制度となるようPRが必要である。	
今後の取組方針	拡大	判断理由 令和7年度予算は、対象事業所数を1事業所追加した4事業所を予定。

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報

		担 当 課	地域包括ケア推進課	関 係 課	介護保険課、地域医療課等
事業名	No.	7 地域包括ケアシステムの深化・推進			
事業区分	継続	会計区分	特別会計	予算費目	款 3 項 2 目 1
施策体系	5	高齢者支援・障がい者支援	戦略的施策	<input type="checkbox"/>	行政改革大綱 (1)
根拠法令等	介護保険法第115条の45第2項			事務区分	自治事務
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(年度) <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(平成27年度～継続) <input type="checkbox"/> 複数年度(年度～ 年度)				

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	地域共生社会の実現につながる。	
事業概要(全体計画)	▶ 基幹型地域包括支援センターが各センターの総合調整を行い、連携体制をより強化。▶ 自立支援や重度化防止につながるよう、適切なアセスメントによる質の高いケアマネジメントを行う。▶ 認知症高齢者など、医療・介護双方のニーズを持つ人の増加に対応するため、医療と介護の連携を強化。▶ 自立支援に向けた介護予防・重度化防止を推進し、健康づくり・介護予防に市民自ら取組よう啓発する。	
決算年度の主な取組	事業の対象	生駒市民 (対象数: ー)
	当初計画	取組実績
	▶ 基幹型包括支援センターと各包括支援センターとの連携体制強化(基幹型包括支援センター負担金7,000千円、地域包括支援センター業務委託133,678千円、地域ケア会議開催委託2,143千円) ▶ 質の高いケアマネジメント(ケアプラン点検300千円) ▶ 医療介護連携 1,182千円 ▶ 自立支援に向けた介護予防の取組(家族介護教室委託 863千円)(その他経費 616千円)	▶ 基幹型包括支援センターと各包括支援センターとの連携体制強化(基幹型包括支援センター負担金6,840千円、地域包括支援センター業務委託133,678千円、地域ケア会議開催委託2,143千円) ▶ 質の高いケアマネジメント ▶ 医療介護連携 943千円 ▶ 自立支援に向けた介護予防の取組(家族介護教室委託 900千円)(その他経費 489千円)
事業実施手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 負担金・補助金 <input type="checkbox"/> その他 ()	

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	143,714	145,782	144,993	145,930
12委託料	135,619	136,685	136,721	136,807
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金	6,813	7,108	6,861	7,159
その他	1,282	1,989	1,411	1,964
財源(千円)	143,714	145,782	144,993	145,930
特定財源	82,995	84,189	83,734	84,275
市債				
その他	27,665	28,063	27,911	28,091
一般財源	33,054	33,530	33,348	33,564

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	地域包括支援センター7カ所に委託し、地域の高齢者の総合的な支援体制の整備・充実に努めた。また、基幹型地域包括支援センターによる後方支援を行った。また、医療介護連携ネットワーク協議会の認知症対策部会を実施した。	
KPI	指標1	指標2
指標名(単位)	要支援・要介護認定率	
目標値	16.2	
実績値	16.6	
目標値と実績値の差分についての理由		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)		
コスト意識(費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
	B	地域包括支援センターへの業務委託については、客観的かつ適切に積算を行っている。
目的思考(施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由
	B	基幹型地域包括支援センターと市内7カ所の地域包括支援センター、その他関係機関と連携し事業を実施している。
多様な主体との協創(市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由
	B	市、医療、介護の関係機関が連携した包括的かつ継続的な医療と介護サービスの提供体制の構築に向けて、医療介護連携ネットワーク連絡会認知症部会を3回実施し、活発な議論を行った。
デジタル・データ活用(デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由
	ー	デジタル活用を想定していない。
総合評価	評価	評価した根拠・理由
	B	基幹型地域包括支援センターが中心となり、研修や事例検討会、地域ケア会議を通じ、各センターのケアマネジメントの質の向上や質の標準化を図っている。
事業実施上の課題・残された課題	事業実施上の大きな課題は特にない。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由
		引き続き、市や各地域包括支援センターと連携し、地域包括ケアを深化・推進していく。

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報

		担 当 課	地域包括ケア推進課	関 係 課	介護保険課
事業名	No.	8	認知症施策の推進		
事業区分	継続	会計区分	特別会計	予算費目	款 3 項 2 目 1
施策体系	5	高齢者支援・障がい者支援		戦略的施策	<input type="checkbox"/> 行政改革大綱 (1)
根拠法令等	介護保険法第115条の45第2項			事務区分	自治事務
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(年度) <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(平成27年度～継続) <input type="checkbox"/> 複数年度(年度～ 年度)				

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	認知症の予防等を推進するとともに、認知症の人が尊厳を持って社会の一員として尊重される社会を実現する。	
事業概要(全体計画)	▶ 認知症への正しい理解促進のため啓発活動を継続実施▶ 脳の若返り教室など認知症予防事業の展開▶ 認知症地域支援推進員を全地域包括支援センターに配置▶ 地域ケア会議での課題検討▶ 本人ミーティング等、当事者の社会参加・意思決定支援の取組▶ 認知症支え隊の取組▶ 医療介護の連携強化による認知症の人への切れ目のない支援▶ 県と連携した若年認知症の人の支援▶ 家族介護者支援 事業の対象 生駒市民 (対象数: ー)	
決算年度の主な取組	当初計画	取組実績
	▶ 継続的な啓発活動の実施 495千円 ▶ 認知症予防事業 ▶ 認知症地域支援推進員の配置 39,200千円 ▶ 当事者の社会参加・意思決定支援の取組 10千円 ▶ 地域ケア会議 ▶ 新たな担い手確保の取組 2,982千円 ▶ 医療と介護の連携強化 ▶ 家族介護者の支援 ▶ 介護者の負担軽減のための支援 ▶ 若年認知症の人の支援	▶ 継続的な啓発活動の実施(認知症サポーター養成講座、認知症月間における啓発) 465千円 ▶ 認知症予防事業 ▶ 認知症地域支援推進員の配置(全包括に配置) 33,399千円 ▶ 当事者の社会参加・意思決定支援の取組(本人ミーティングの実施(月1回)) ▶ 地域ケア会議 ▶ 新たな担い手確保(認知症支え隊)の取組 1,449千円 ▶ 医療と介護の連携強化 ▶ 家族介護者の支援 ▶ 若年認知症の人の支援
事業実施手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 負担金・補助金 <input type="checkbox"/> その他 ()	

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	32,096	42,687	35,313	42,870
12委託料	31,575	42,000	34,799	42,000
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金	40	80	40	
その他	481	607	474	870
財源(千円)	32,096	42,687	35,313	42,870
特定財源	18,535	24,652	20,393	24,758
市債				
その他	6,179	8,217	6,798	8,252
一般財源	7,382	9,818	8,122	9,860

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	認知症への正しい理解促進のため、市民・事業者に対して継続的に認知症サポーター養成講座を実施した。認知症月間における啓発事業や市内スーパーでのスローレージの導入、本人ミーティングの実施、当事者の外出促進等を目的とするボランティア(認知症支え隊)活動に取り組んだ。	
KPI	指標1	指標2
指標名(単位)	認知症サポーター養成延人数(人)	
目標値	16,565	
実績値	17,639	
目標値と実績値の差分についての理由	小中学校や事業所にも積極的に養成講座を展開している。	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)		
コスト意識(費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
	B	啓発などにおいて、事業目的達成に必要な費用を精査し、事業を実施している。
目的思考(施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由
	B	認知症への正しい理解のある人や地域を増やすため、認知症サポーター養成講座等を継続的に実施した。
多様な主体との協創(市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由
	B	当事者の外出促進、当事者の「したい」の応援などを目的に、通いの場への動向や電話支援などを行う市民ボランティア(認知症支え隊)を養成し、活動を行っている。
デジタル・データ活用(デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由
	ー	デジタル活用を想定していない。
総合評価	評価	評価した根拠・理由
	B	認知症サポーター養成講座や認知症の正しい理解の啓発を予定通り実施し、都度行っているアンケートにより理解が深まったとの回答を得ている。
事業実施上の課題・残された課題	高齢化に伴い認知症の人がより一層増加すると見込まれる中、認知症施策推進基本計画に基づき、認知症の人の立場に立った支援を進めるため、当事者の意思決定支援、当事者からの発信支援、家族の抱える負担感に配慮した取り組みが必要となる。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由 認知症の正しい理解を促進する事業を継続的に実施するとともに、認知症地域支援推進員等による相談体制や支援ネットワークの構築、当事者の社会参加支援を促進していく。

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報

		担 当 課 国保医療課		関 係 課	
事業名	No.	9	高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施		
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款 3 項 1 目 5
施策体系	5	高齢者支援・障がい者支援		戦略的施策	<input type="checkbox"/> 行政改革大綱 (1)
根拠法令等	医療保険制度の適正かつ効率的な運営を図るための健康保険法等の一部を改正する法律			事務区分	自治事務
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(年度) <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(R5 年度～継続) <input type="checkbox"/> 複数年度(年度～ 年度)				

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	高齢者保健事業と介護予防を一体的に実施することにより、効果的かつ効率的に高齢者の状況にきめ細かく対応するとともに、医療費の適正化を推進する。				
事業概要(全体計画)	ハイリスクアプローチ(個別的支援)、ポピュレーションアプローチ(通いの場等への積極的関与)について国保データベースシステム等から対象者を抽出するとともに健康状態の不明者も含め保健事業を実施していく。 事業の対象 後期高齢者 (対象数: 約20,000人)				
決算年度の主な取組	当初計画		取組実績		
	▶ ハイリスクアプローチ(個別的支援) ▶ ポピュレーションアプローチ(通いの場等への積極的関与):13箇所 人件費9,300千円 需用費(消耗品費・印刷製本費)300千円 役務費(通信運搬費)200千円		▶ ハイリスクアプローチ(個別的支援) ▶ ポピュレーションアプローチ(通いの場等への積極的関与):16箇所 人件費7,189千円 需用費(消耗品費・印刷製本費)87千円 役務費(通信運搬費)34千円		
事業実施手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 <input type="checkbox"/> 負担金・補助金 <input checked="" type="checkbox"/> その他 ()				

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	7,290	9,800	7,310	9,800
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他	7,290	9,800	7,310	9,800
財源(千円)	7,290	9,800	7,310	9,800
特定財源	7,290	9,800	7,310	9,800
市債				
その他				
一般財源				

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		
KPI	指標1	指標2
指標名(単位)	ポピュレーションアプローチ実施箇所	
目標値	13	
実績値	16	
目標値と実績値の差分についての理由	対象団体に対し訪問して直接事業の説明する等、丁寧な周知の実施	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)		
コスト意識(費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
	B	事業実施に係る対象経費について、既定の上限まで委託料を収入
目的思考(施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由
	B	少しでも多くの団体に実施要望を上げてもらうため、丁寧な周知に努めた。
多様な主体との協創(市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由
	B	対象団体に事業の趣旨を理解してもらうよう努め、事業実施の際には団体に主体的に関わってもらった。
デジタル・データ活用(デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由
	B	国保データベースを活用し、ハイリスクの対象者を適正に絞り込んだ。
総合評価	評価	評価した根拠・理由
	B	団体への周知や、対象者の適正な絞り込みにより、円滑に事業を推進できた。
事業実施上の課題・残された課題	徐々にアプローチした団体は増えているが、より多くの団体にアプローチするためには、マンパワーの確保が必要。	
今後の取組方針	拡大	判断理由 国や県の方針に沿いながらも市として必要なことを検討し、実施箇所を徐々に増やしていきたい。

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報

		担 当 課		介護保険課		関 係 課		地域包括ケア推進課		
事業名	No.	10	ケアプランデータ連携システム導入支援事業							
事業区分	新規	会計区分	一般会計	予算費目	款	3	項	1	目	6
施策体系	5	高齢者支援・障がい者支援			戦略的施策	<input type="checkbox"/>	行政改革大綱		(1)	
根拠法令等	生駒市ケアプランデータ連携システム導入支援補助金交付要綱						事務区分	自治事務		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度()年度		<input type="checkbox"/> 単年度繰返()年度～継続		<input checked="" type="checkbox"/> 複数年度(R6 年度～ R8 年度)					

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	介護事業所における人材の確保と、介護現場の負担軽減や職場環境の改善等による生産性の向上を支援することを目的とし、ケアプランデータ連携システム導入により、居宅介護支援事業所から介護サービス事業所へのケアプランの手書き、印刷などの時間削減や転記ミスの削減など、業務の効率化とコスト削減が図られる。									
事業概要(全体計画)	ケアプランデータ連携システムを導入した事業所に対して、同システムに係るライセンス料を補助する。									
	事業の対象	介護事業所							(対象数: 180)	
決算年度の主な取組	当初計画				取組実績					
	支援事業実施 ▶ 要綱策定 ▶ 周知・研修会の実施 ▶ 年間利用料助成(1事業所あたり) 21,000円×90事業所=1,890千円				支援事業実施 ▶ 要綱策定 ▶ 周知・研修会の実施 ▶ 年間利用料助成(1事業所あたり) 21,000円×30事業所=630千円					
	事業実施手法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 負担金・補助金 <input type="checkbox"/> その他 ()								

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	0	1,890	630	3,780
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金		1,890	630	3,780
その他				
財源(千円)	0	1,890	630	3,780
特定財源				
市債				
その他				
一般財源		1,890	630	3,780

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	ケアプランデータ連携システムの導入を促進するため、事業所向けに厚生労働省及び国保中央会から講師を招聘し、研修会を開催した。また、市ホームページやメールでも随時周知を行った。		
KPI	指標1	指標2	
指標名(単位)	導入事業所数		
目標値	90(件)		
実績値	48(件)		
目標値と実績値の差分についての理由	今までの紙でのやりとりへの慣れや、介護従事者自身の高齢化等から、システム導入に対して積極的でない事業所が多い。		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識(費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	助成対象はシステムのライセンス料のみとし、必要最小限の助成を実施した。	
目的思考(施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	B	ケアプランデータ連携システムの導入促進のため、事業所に周知を図った。	
多様な主体との協創(市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	B	厚生労働省及び国保中央会より講師を招聘し、ケアプランデータ連携システムの使用方法についての研修を実施した。	
デジタル・データ活用(デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	-	補助金事業に対して、デジタル・データを活用するものはない。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	B	申請のあった全事業所に対して補助できているが、申請件数が伸び悩んでいるため、導入の効果やメリット等更なる周知を図る必要がある。	
事業実施上の課題・残された課題	ケアプランデータ連携システムは一部の事業所だけでなく、より多くの事業所が導入することで有効性があるが、現在、民間の類似システムを使っている等、同システム利用のメリットや効果を見極めている事業所も見られる。		
今後の取組方針	拡大	判断理由	
		令和6年度は補助制度の初年度であったため90事業所を目標としていたが、令和7年度は市内全介護事業所180事業所へのシステム導入を目標とする。	

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報

		担 当 課 介護保険課		関 係 課 地域包括ケア推進課	
事業名	No.	11	介護事業所事業所指定等申請業務の電子化		
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款 一 項 一 目 一
施策体系	5	高齢者支援・障がい者支援		戦略的施策	<input type="checkbox"/> 行政改革大綱 (1)
根拠法令等	介護保険法施行規則			事務区分	自治事務
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(年度) <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(R5 年度～継続) <input type="checkbox"/> 複数年度(年度～ 年度)				

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	市内介護事業所における介護分野の文書事務に係る負担の軽減と生産性の向上につなげる。	
事業概要(全体計画)	介護事業所の指定申請等の提出について、厚生労働省が運用する指定申請機能等の「ウェブ入力・電子申請」を活用し、介護事業所及び市担当者の文書事務に係る負担の軽減を図る。なお、介護事業所においては、ランニングコストが不要であるため、導入はしやすいのではないかと考えられ、生産性の向上につながることも、市としても介護人材確保の施策の1つとして位置づける。 事業の対象 市内介護事業所 (対象数: 65事業所)	
決算年度の主な取組	当初計画	取組実績
	① 事業所への周知(gbizID取得の促進) ② 事業所向け説明会の実施	○ 市内の介護事業所に対して改めてgbizIDの取得と電子申請の仕方を情報提供・要請(一斉メール)済み ○ 事業所からの電子申請件数:6件 (令和7年3月31日現在) ○ ID取得や電子申請は複雑なものではなかったため、説明会の開催は費用対効果が低く、事業所、市、双方の負担になると判断したため、実施を見送った。
事業実施手法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 <input type="checkbox"/> 負担金・補助金 <input checked="" type="checkbox"/> その他 ()	

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	0	0	0	0
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他				
財源(千円)	0	0	0	0
特定財源				
市債				
その他				
一般財源				

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	介護事業所への周知を改めて行い、令和7年度中に市内の全事業所からの申請を電子申請システムにて受け付ける足がかりとした。	
KPI	指標1	指標2
指標名(単位)	(電子申請による申請)事業所数	
目標値	0	
実績値	6	
目標値と実績値の差分についての理由	令和6年度中は電子申請の試行期間としており、電子申請に必要なgbizID取得についても事業所の任意となるため。	

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	B	届出書の郵送料の削減や、事業所申請による窓口対応時間の減少につながった。
目的思考 (施策目標への寄与)	B	国が統一的なシステムを構築したことにより、事業所が自治体ごとに異なる申請様式に入力する手間を削減できるとともに、事業所担当者による市役所窓口への来庁等回数を減少させることにもつながった。
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	—	事業所による申請方法の変更にすぎないため。
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	B	【再掲】国が統一的なシステムを構築したことにより、事業所が自治体ごとに異なる申請様式に入力する手間を削減できるとともに、事業所担当者による市役所窓口への来庁等回数を減少させることにもつながった。
総合評価	B	電子申請化を推進させることにより、介護事業所及び市担当者の双方において介護分野の文書事務に係る負担の軽減が図られたと考えている。

事業実施上の課題・残された課題	電子化にとまどう介護事業所の管理者・担当者も多い。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由 令和7年度からの電子申請の本格実施を控え、令和6年度中の試行的実施の結果もふまえ、年度当初等に事業所に対して改めてgbizIDの取得や電子申請の仕方等について周知し、市内の全事業所が電子申請に対応できるよう推進していきたい。

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報

事業名		担当課		地域共生社会推進課		関係課		ファシリティマネジメント推進室 他		
No.	12	デイサービスセンター及び介護老人保健施設整備事業								
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	3	項	1	目	4
施策体系	5	高齢者支援・障がい者支援		戦略的施策	<input type="checkbox"/>	行政改革大綱		(3)		
根拠法令等						事務区分		自治事務		
事業期間	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度(年度)		<input type="checkbox"/> 単年度繰返(年度～継続)		<input checked="" type="checkbox"/> 複数年度(R5 年度～ R6 年度)					

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	施設をより長く安全に利用することができる。		
事業概要(全体計画)	デイサービスセンター幸楽、寿楽及び介護老人保健施設やすらぎの杜優楽は、施設の老朽化が進んでいることから、計画的に改修し施設利用者の利便性・安全性を確保する。		
	事業の対象	市内在住の高齢者 (対象数:)	
決算年度の主な取組	当初計画	取組実績	
	<ul style="list-style-type: none"> やすらぎの杜優楽2階空調機設備改修 8,646千円 やすらぎの杜優楽バルコニー防水改修工事 6,891千円 やすらぎの杜優楽高圧受変電設備改修工事 7,568千円 デイサービスセンター寿楽給排気ファン取替工事 3,289千円 やすらぎの杜優楽給湯温水器更新工事(R5繰越分 28,039千円) 	<ul style="list-style-type: none"> やすらぎの杜優楽2階空調機設備改修 7,896千円 やすらぎの杜優楽バルコニー底防水改修工事 7,874千円 やすらぎの杜優楽高圧受変電設備改修工事 3,808千円 デイサービスセンター寿楽給排気ファン取替業務 1,320千円 やすらぎの杜優楽給湯温水器更新工事(R5繰越分、25,887千円) 	
	事業実施手法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 <input type="checkbox"/> 負担金・補助金 <input type="checkbox"/> その他 ()	

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	7,039	54,433	46,785	94,380
12委託料	1,844	110	9,310	53,669
14工事請負費	5,195	54,323	37,475	40,711
18負担金補助及び交付金				
その他				
財源(千円)	7,039	54,433	46,785	94,380
特定財源		23,104	23,104	44,908
市債				26,400
その他				
一般財源	7,039	31,329	23,681	23,072

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	改修工事を完了したことで利用者に長く安全に利用いただくことができる。		
KPI	指標1		指標2
指標名(単位)			
目標値			
実績値			
目標値と実績値の差分についての理由			
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識(費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	計画どおり改修ができた。	
目的思考(施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	B	計画どおり改修ができた。	
多様な主体との協創(市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	-	多様な主体との協創にはなじまない事業である。	
デジタル・データ活用(デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	-	デジタル化やデータ活用がなじまない事業である。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	B	計画どおり改修ができた。	
事業実施上の課題・残された課題	各施設の老朽化が進んでいるので継続して改修工事を進める必要がある。		
今後の取組方針	改善	判断理由 デイサービスセンター幸楽・寿楽に関しては令和7年度で廃止する。やすらぎの杜優楽については、令和7年度以降も事業を継続するので、改修工事が必要となる。	

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報

事業名		担当課		障がい福祉課		関係課		地域共生社会推進課	
No.	13	障がい者が安心して過ごせる居場所の確保・充実(地域活動支援センター事業の充実)							
事業区分	新規	会計区分	一般会計	予算費目款	3	項	1	目	3
施策体系	5	高齢者支援・障がい者支援		戦略的施策	<input checked="" type="checkbox"/>	行政改革大綱		(1)(4)	
根拠法令等						事務区分		自治事務	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(年度)		<input type="checkbox"/> 単年度繰返(年度～継続)		<input checked="" type="checkbox"/> 複数年度(令和6 年度～ 年度)				

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	夕方からの時間帯における居場所づくりと支援充実を図ることで、当事者の安心の確保や、地域との新たな交流の場が生まれ、地域共生社会の実現にも寄与することが期待される。		
事業概要(全体計画)	一定の支援を要する障がい者を対象として、日中の支援や就労が終了する夕方からの時間帯に、福祉に関する相談をはじめ、創作的活動や生産活動の機会、社会との交流促進の場を提供する事業の充実を図る。		
	事業の対象	主に精神障がい者 (対象数:)	
決算年度の主な取組	当初計画	取組実績	
	▶各事業所等のニーズ把握	▶複数の事業所へ事業の打診協議。	
事業実施手法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 <input type="checkbox"/> 負担金・補助金 <input type="checkbox"/> その他 ()		

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	0	0	0	6,000
12委託料				6,000
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他				
財源(千円)	0	0	0	6,000
特定財源				2,250
市債				
その他				
一般財源				3,750

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	障がい者が安心して過ごせる居場所の確保・充実を目指し事業所へ事業の打診協議を実施しているが、受け入れ体制等が整わず、事業の実現には至っていない。		
KPI	指標1		指標2
指標名(単位)			
目標値			
実績値			
目標値と実績値の差分についての理由			
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識(費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	D	事業所の人員体制が整えば、速やかに委託事業として進めていきたい。	
目的思考(施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	C	既存のセンターの時間延長を含めた機能拡充又は新たなセンターの設置に向け協議を進める	
多様な主体との協創(市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	C	精神障がいがある当事者や家族等から、当事者の精神不安が増幅しやすい夕方からの時間帯における相談窓口や居場所の充実が求められている。	
デジタル・データ活用(デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	C	想定しない	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	C	既存のセンターへの時間延長及び新たなセンター設置に向け、充実策の検討を引き続き協議を行っていく。	
事業実施上の課題・残された課題	相談支援や居場所づくり・交流といったニーズに対応するため引き続き協議を行っていく必要がある。		
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		継続して、事業の打診協議を行いながら、新たなセンターの設置に向けた準備を進める。	

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報

		担 当 課 障がい福祉課		関 係 課 地域共生社会推進課	
事業名	No. 14	親亡き後を見据えた支援(グループホーム整備支援、地域生活支援拠点の充実)			
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目款	3 3 1 3
施策体系	5	高齢者支援・障がい者支援	戦略的施策	<input checked="" type="checkbox"/>	行政改革大綱 (1)(4)
根拠法令等				事務区分	自治事務
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(年度) <input type="checkbox"/> 単年度繰返(年度～継続) <input checked="" type="checkbox"/> 複数年度(平成29 年度～ 年度)				

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	支援の充実により、親亡き後も障がい者が住み慣れた地域で、安心して生活できる環境整備が進むことが期待できる。	
事業概要(全体計画)	緊急時の受入れ対応、自立に向けた相談支援、一人暮らし体験事業の機能を備えた地域生活支援拠点について、関係機関と十分連携を図りながら充実を図る。	
	事業の対象	身体・知的・精神障がい者 (対象数:)
決算年度の主な取組	当初計画	取組実績
	<ul style="list-style-type: none"> 障がい者の高齢化や重度化、また障がい者が親亡き後も住み慣れた地域で安心して暮らしていけるよう、地域生活拠点を整備し、地域生活への移行や定着に向けた支援体制を①相談、②緊急時の受け入れ、③一人暮らし体験の3機能を構築する。 居室確保 2,064千円 コーディネート機能 3,388千円 	<ul style="list-style-type: none"> 居室確保 2,064千円 家賃相当(固定経費) コーディネート機能 2,073千円 維持管理(固定経費) 2,025千円 一人暮らし体験(2事業所)48千円 ①相談 249件(R5実績) ③一人暮らし体験 16人(R5実績)
	事業実施手法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 <input type="checkbox"/> 負担金・補助金 <input type="checkbox"/> その他 ()

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	4,221	5,452	4,137	5,532
12委託料	4,221	5,452	4,137	5,532
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他				
財源(千円)	4,221	5,452	4,137	5,532
特定財源	3,165	4,089	3,102	4,149
市債				
その他				
一般財源	1,056	1,363	1,035	1,383

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	地域生活支援拠点のさらなる充実をめざし、精神障がい者の一人暮らし体験の実施に向けた協議を実施、令和7年度から事業開始。	
KPI	指標1	指標2
指標名(単位)		
目標値		
実績値		
目標値と実績値の差分についての理由		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)		
コスト意識(費用対効果・財源確保)	評価 B	評価した根拠・理由 拠点支援事業(委託料)については、事業所と十分協議を重ね、費用対効果の高い事業実施を心掛けた。
目的思考(施策目標への寄与)	評価 B	評価した根拠・理由 拠点支援事業は地域の実情に応じて段階的に実施していくことを行政、当事者、事業所と共有。
多様な主体との協創(市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価 C	評価した根拠・理由 関係機関と協議を進めながら、事業を進めた。
デジタル・データ活用(デジタルの活用・EBPM)	評価 -	評価した根拠・理由 想定していない。
総合評価	評価 C	評価した根拠・理由 地域生活支援拠点の機能充実を進めるにあたっては、関係機関が協力可能な人員体制を踏まえながら更なるネットワークの構築を進める必要がある。
事業実施上の課題・残された課題	拠点事業は、地域の課題とともに地域の受け皿となる事業所など支援体制の整備が必要。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由 3障がいと同じニーズでないので、拠点のあり方もそれぞれある。家族会や関係者と現状の課題やお互いができることを整理しながら進めていきたい。

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報

		担 当 課 障がい福祉課		関 係 課	
事業名	No. 15	就労支援の推進(企業等への働きかけ)			
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目款	3 3 1 3
施策体系	5	高齢者支援・障がい者支援	戦略的施策	<input type="checkbox"/>	行政改革大綱 (1)(4)
根拠法令等				事務区分	自治事務
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(年度) <input type="checkbox"/> 単年度繰返(年度～継続) <input checked="" type="checkbox"/> 複数年度(令和5 年度～ 年度)				

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	企業等に雇用される障がい者が働きやすい職場環境を促進できる。	
事業概要(全体計画)	障がい者がその適正と能力に応じて、可能な限り就労できるよう、企業等への障がいに関する理解啓発や企業や障がい者のニーズを把握し、マッチングの機会を創出することで、障がい者就労の推進を図る。	
	事業の対象	障がい者雇用に関心のある市内企業、就労を希望する障がい者 (対象数:)
決算年度の主な取組	当初計画	取組実績
	<ul style="list-style-type: none"> ▶企業向けあいサポート運動の推進や職場体験受け入れに向けた事業者との協議 ▶いこふく出張所をはじめとする公共施設やイベント等での就労支援施設の販路拡大支援 	<ul style="list-style-type: none"> ▶企業向けあいサポート運動については、複数の企業に打診。 ▶職場体験受け入れ状況(生駒市役所) <ul style="list-style-type: none"> ・受け入れ課……7課16ヶ所 ・体験者……10名 ▶就労支援施設の販路拡大支援 <ul style="list-style-type: none"> ・いこふく出張所……51回(5事業所) ・福祉ショップ(庁外)……5出店場所で開催(3事業所支援) ・イベント出店……4回(延べ9事業所支援) ▶庁内に優先調達の活用の呼びかけ
事業実施手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 <input type="checkbox"/> 負担金・補助金 <input type="checkbox"/> その他 ()	

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	0	0	0	2,990
12委託料				2,990
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他				
財源(千円)	0	0	0	2,990
特定財源				
市債				
その他				
一般財源				2,990

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	いこふく出張所をはじめとした就労支援施設による授産品販路拡大支援を継続して実施。市HP等で周知することで令和6年度は前年度を上回る職場体験実習の実施、販売支援促進に努めた。	
KPI	指標名(単位)	指標1
	目標値	
	実績値	
	目標値と実績値の差分についての理由	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)		
コスト意識(費用対効果・財源確保)	評価 B	評価した根拠・理由 費用対効果の高い事業実施を心掛けた。
目的思考(施策目標への寄与)	評価 B	評価した根拠・理由 一定の周知や市民への認知を得ることができた。
多様な主体との協創(市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価 B	評価した根拠・理由 就労支援施設へのPRやイベント出展の協力要請を実施した。
デジタル・データ活用(デジタルの活用・EBPM)	評価 C	評価した根拠・理由 市HPを活用した周知啓発を行った。
総合評価	評価 C	評価した根拠・理由 就労支援施設の販路拡大支援や市民等に向けてのあいサポート運動の推進は一定の成果ができた。今後は関係機関等とのマッチングの機会を創出し、障がい者就労の推進を図る。
事業実施上の課題・残された課題	公共施設やイベント等での就労支援施設の販路拡大支援や市民や市職員に向けてのあいサポート運動は進んでいるが、更なる障がい者の就労支援を推進するには市内企業に対してのアプローチが必要。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由 障がい者の就労定着を図るために、企業や障がい者等のニーズ把握を丁寧に行う必要がある。

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報

		担当課 地域共生社会推進課		関係課	
事業名	No. 16	高齢者及び障がい者の意思決定支援			
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目款	3 項 1 目 4
施策体系	5	高齢者支援・障がい者支援	戦略的施策	<input type="checkbox"/>	行政改革大綱 (1)
根拠法令等	成年後見制度利用促進法			事務区分	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(年度) <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(年度～継続) <input type="checkbox"/> 複数年度(年度～ 年度)				

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	認知症高齢者や障がい者等の権利を守り、意思決定を支援する。	
事業概要(全体計画)	権利擁護支援センターについて、地域連携ネットワークにおける中核機関としての役割を担えるよう、機能強化に向けた検討を行うための体制整備を図る。身寄りがない方や経済的な余裕がない方でも成年後見制度を利用できるように市長申立及び申立費用・報酬助成による支援を行う。 事業の対象 意思決定支援が必要な高齢者・障がい者 (対象数:)	
決算年度の主な取組	当初計画	取組実績
	▶ 成年後見制度利用支援事業 高齢 3,699千円 障がい 2,492千円 ▶ 権利擁護支援センター管理・運営委託料 15,099千円	▶ 成年後見制度利用支援事業 高齢 2,032千円 障がい 1,001千円 ▶ 権利擁護支援センター管理・運営委託料 15,101千円
事業実施手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 <input type="checkbox"/> 負担金・補助金 <input type="checkbox"/> その他 ()	

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	9,100	21,290	18,134	21,489
12委託料	7,717	15,099	15,101	15,099
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他	1,383	6,191	3,033	6,390
財源(千円)	9,100	21,290	18,134	21,489
特定財源	1,173	4,311	2,231	4,600
市債				
その他	227	851	466	664
一般財源	7,700	16,128	15,437	16,225

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	権利擁護支援センターの機能強化の検討、申立・報酬費用助成の実施などにより、利用促進に向けた体制づくりにつながっている。	
KPI	指標1	指標2
指標名(単位)	申立・報酬費用新規申請件数(件)	
目標値	18	
実績値	15	
目標値と実績値の差分についての理由	差分は誤差の範囲	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)		
コスト意識(費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
	B	利用支援事業については、国庫補助や県補助を利用して事業を実施している。
目的思考(施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由
	B	地域連携ネットワーク構築に向けて、権利擁護支援センターの中核機関としての機能強化を見据えた協議を行った。
多様な主体との協創(市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由
	B	地域連携ネットワーク構築に向けた意見交換会を実施するなど多様な主体と連携する足掛かりとなる取組ができた。
デジタル・データ活用(デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由
	-	デジタル化やデータ活用がなじまない事業である。
総合評価	評価	評価した根拠・理由
	B	権利擁護支援センターの機能強化の検討、申立・報酬費用助成の実施などにより、利用促進に向けた体制づくりが着実に進んでいる。
事業実施上の課題・残された課題	地域連携ネットワークの構築に当たっては、認知機能が低下しても自分らしく暮らしていけるような支援体制づくりを行う必要がある。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由
		権利擁護支援センターの機能強化に向けた検討を継続して行う必要がある。

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報

		担 当 課	地域包括ケア推進課	関 係 課	障がい福祉課
事業名	No.	17	高齢者虐待防止の推進		
事業区分	継続	会計区分	特別会計	予算費目款	3 項 2 目 1
施策体系	5	高齢者支援・障がい者支援		戦略的施策	<input type="checkbox"/> 行政改革大綱 (1)
根拠法令等	介護保険法第115条の45第2項、高齢者虐待防止法			事務区分	自治事務
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(年度) <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(平成27年度～継続) <input checked="" type="checkbox"/> 複数年度(年度～ 年度)				

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	今後増加が見込まれる独居高齢者や認知症の人などを権利侵害から守り、尊厳のある生活を保つ。	
事業概要(全体計画)	▶ 高齢者虐待防止に関する市民向け啓発▶「高齢者虐待防止ネットワーク連絡会」の開催による関係機関、団体等との情報交換及び連携協力体制の整備▶ 高齢者虐待の防止及び養護者支援に関する研修(成年後見人制度研修や高齢者虐待対応マニュアルに係る研修)による対応力向上▶ 高齢者虐待に関する事例検討会 事業の対象 生駒市民 (対象数: ー)	
決算年度の主な取組	当初計画	取組実績
	▶ 高齢者虐待防止に関する市民向け啓発 ▶ 高齢者虐待防止ネットワーク連絡会の開催 94千円 ▶ 高齢者虐待の防止及び養護者支援に関する研修による対応力向上 227千円 ▶ 高齢者虐待に関する事例検討会 60千円 ▶ 弁護士相談 824千円	▶ 高齢者虐待防止に関する市民向け啓発 ▶ 高齢者虐待防止ネットワーク連絡会の開催(1回) 34千円 ▶ 高齢者虐待の防止及び養護者支援に関する研修による対応力向上(4回) 40千円 ▶ 高齢者虐待に関する事例検討会(2回) ▶ 精神保健福祉士によるアウトリーチ(1回)5千円 ▶ 弁護士相談 528千円
事業実施手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 <input type="checkbox"/> 負担金・補助金 <input type="checkbox"/> その他 ()	

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	603	1,205	607	939
12委託料	544	824	528	560
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他	59	381	79	379
財源(千円)	603	1,205	607	939
特定財源	348	696	350	542
市債				
その他	116	232	117	181
一般財源	139	277	140	216

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	専門職の理解やスキル向上のため、居宅やサービス事業者向けの高齢者虐待防止研修会や事例検討を実施。また、高齢者虐待防止ネットワーク連絡会を開催し、高齢者虐待防止に向け、関係機関との情報交換や連携協力体制の強化に努めた。	
KPI	指標1	指標2
指標名(単位)	高齢者虐待事例検討	
目標値	4	
実績値	3	
目標値と実績値の差分についての理由	1回は事例検討会ではなく、居宅支援事業所向けの研修会を実施したため。	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)		
コスト意識(費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
	B	個別事例に対する弁護士相談方法を見直し、費用対効果の高い事業実施に努めた。
目的思考(施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由
	B	専門職向けの高齢者虐待防止研修などを実施することにより、理解やスキルの向上に努めた。
多様な主体との協創(市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由
	B	警察、民生委員、ケアマネ、医師会など多機関が高齢者虐待の防止に向けた情報交換や連携協力を行うための高齢者虐待防止ネットワーク連絡会を開催し、活発な議論を行った。
デジタル・データ活用(デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由
	ー	デジタル活用を想定していない。
総合評価	評価	評価した根拠・理由
	B	高齢者虐待防止研修や事例検討会などを予定通り実施し、専門職やサービス事業者の理解を深めることが出来た。
事業実施上の課題・残された課題	超高齢化社会を迎え、複雑多様化するケースの支援を行うため、権利擁護業務の強化が求められる。社会福祉協議会に委託している権利擁護支援センターと基幹型地域包括支援センターが連携し、機能強化を図りつつ、ともに知見を出し合い、司令塔機能を持つ中核機関を強化していく必要がある。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由 引き続き高齢者虐待防止研修を実施するとともに、多機関と連携を強化し、権利擁護業務を強化していく。